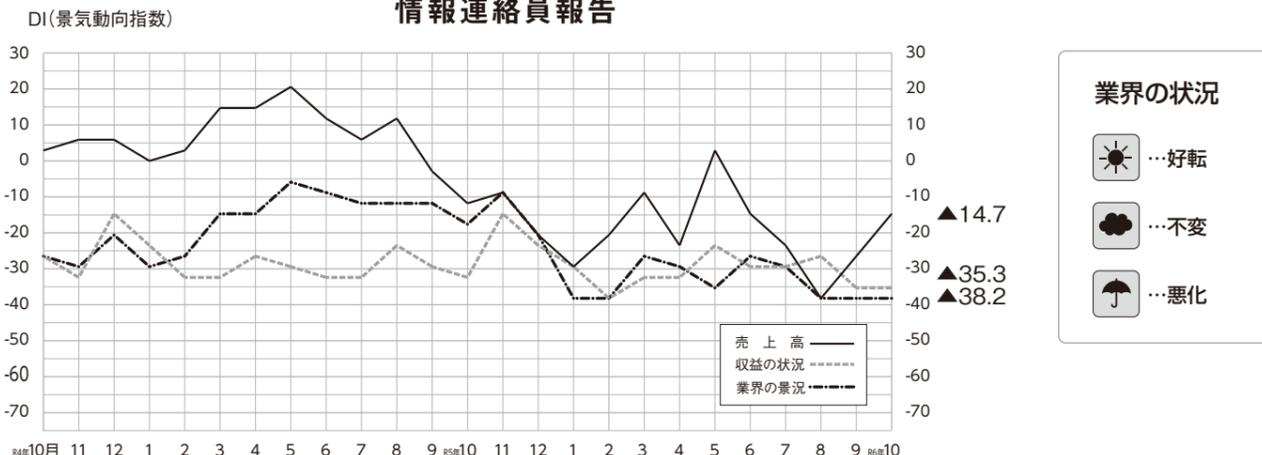


情報連絡員報告



	旅館・ホテル	秋の行楽シーズンに向け、レジャー、ビジネス需要共に堅調に推移している。12月以降の閑散期の入込みが弱く苦戦する見込み。宴会は忘新年会シーズンを控え予約動向は活発なもの、人手不足問題が依然として解決が見えず、稼働の制限をせざるを得ない施設もある。
--	---------------	--

	食品団地	10月度商況は昨年並。収益面では、原材料費の値上がり、エネルギーコスト等原価アップを十分に吸収できていない状況が続く、販売価格への転嫁が急がれる。最低賃金の上昇による経営コストへの対策も急務となっている。
	テントシート	原材料の高騰について、販売価格へのスムーズな転嫁が厳しい状況が続くと思われる。この状況のなか、小幅ではあるが10月から材料費の値上げがあった。
	木製品素材生産	10月の出材量は先月から横ばい状況であるが、11月からは増えてくるのではないかと。丸木価格についても、依然として製材品の動きが鈍く、全体的に横ばいで推移している状況であるが、一部(スギ4m)では値上がりしているものもある。今後の見通しも現状が続くと思われるが、需要回復に期待。
	製紙(家庭紙)	紙製品全体で、販売金額、販売量、生産量が昨年同月比で上回った。特に衛生用紙の動きが良い。
	製紙(手すき和紙)	全体的に昨年同月比では少したが上回った。このまま持続的に良くなることを願う。今後の需要回復を願いたい。
	刃物製造	後期に海外、インバウンド向けの商品が入荷し、売上も上がった。県内の得意先への納品も良くなってきたが、小売りの方は若干下回っている。しかし、土佐の主力商品である農業、山林道具の売上は頭打ちになっている。
	機械団地	原材料費やエネルギー、人件費などのコスト増の影響により業況は好転せず、団地内は概ね横ばいで推移している。一方で、独自製品で高いシェアを誇る一部企業では、高付加価値製品への注力やコスト上昇分の価格転嫁を促進することにより、売上や収益を大きく伸ばしている。
	船舶製造	受注・売上ともに引き続き順調だが、全体的に人手不足感がある。人手不足の問題は、今月に限った問題ではなく、組合員ごとに事情は違うが、主に「退職者が出ても補充ができない」、「今後後継者をどうするか」などの悩みがあり、中小製造業の将来は厳しく感じる。
	珊瑚装飾品製造	10月度の取引額は、前年同月比44%と大幅な減少となった。
	生鮮魚介卸売	当月も売上は減少している。当分回復は難しいのではないかと。海水温度が高く、例年捕れている魚の入荷が少ない時がある。全国的にカツオは11月に向けて水揚げ量が減ってくるので単価が高くなっていくだろう。
	各種小売(土佐市)	10月も変わらず小売店は厳しい状況が続いている。商店街は人通りも少なく、活気もない。良い方向へ行くのを願っている。
	中古自動車小売	中古車市場の相場が上がり始める時期なので、展示車両、注文車両の仕入れが厳しくなり始めている。販売面では、軽自動車、普通車ともに高年式車の注文件数が増加傾向にある。
	商店街(高知市)	駐車場状況について、利用台数は前年の93.1%(1,737台減)、料金収入は前年の97.9%(169千円減)。10月上旬は「高知大道芸フェス2024」の開催日初日に、大型クルーズ船の寄港もあり、中央公園を含めて商店街は多くの来街者で賑わった。10月のクルーズ船の寄港は6隻となり免税売上は対前年45%増となった。
	商店街(四万十市)	マルナカー一条通店の解体工事が始まった。食料品店が来てくれるのを切望している市民は多いが今のところ全く未定である。ウルトラマラソンは無事に終了した。

	旅行業	組合クーポン前年同月対比78%、全旅クーポン合算前年同月対比106%。全旅クーポンシステムの利便性に対抗するだけのシステム構築が不可能で、売上減少を食い止めるすべがない状況である。
	IT事業	売上は前月比で微増ながら、前年比では25%の大幅な増加となっている。毎月の継続案件に加えて、スポットのホームページ制作案件が売上の底上げに寄与していることが要因と考えられる。引き続き、年末から年度末にかけての補助金活用や設備投資の需要増に期待したい。また、組合に在籍するフリーランス事業者が多いことを受け、11月1日施行の「フリーランス保護新法」に関する理解と対応を組合全体で進めており、メンバーが新法に基づいてより安心して事業活動を行える環境の整備にも力を入れている。
	クリーニング	残暑の影響で冬物への衣替え需要が本格的にならず、顧客の節約志向も相まって売上は低調。夏物衣料は家庭で洗えるものになりシフトしている。原材料のコスト高や最低賃金アップなど経費は増えている。
	電気工事	組合員の施工する電力引込線工事は、前年同月比55.1%となった。このところ、対前年を大幅に上回っていた反動もあり減少した。特に工事量の多い高知中央地区が60%減となった。
	タクシー	実働1日1車当りの前年同月比運送収入:105.8%、輸送回数:101.0%、実働率:49.9%。10月に入り高知市内のタクシー事業者9社が日本版タクシーライドシェアに申請し許可を得たが、未だ始めてはいない。これは、一種免許者がタクシー会社に自家用車を持ち込み、アプリで運行するものである。現在稼働していないタクシー車両を一種免許で運行する事も可能。その際は屋根燈、メーター器は隠した状態で運行出来るようになっている。このライドシェアが運転者不足の力に少しでも役立てたらと思う。また、9月のハローワーク協力のセミナーにより、組合員企業に2名ほど入社してくれたニュースも入っている。タクシードライバーは後向きではあるが接客業でおもしろい職業である。

	酒類製造	前年水準で製造・出荷ともに横ばい状態である。原料米の高騰が著しい。
	製材	依然として住宅需要は低調のなか、資材等の価格上昇により収益面は厳しい状況。
	建具	仕事量が少ない状況が続いている。組合自体の売上金額も減少している。
	印刷	衆議院選の特需はあったものの全体的に微減傾向で、10月の売上及び操業率は昨年同等となった。県外需要は好調を維持している模様。
	生コンクリート製造	10月度の全組合員の出荷量は、対前年同月比105.8%であった。また、4月からの累計出荷量は対前年比93.2%で、10月単月及び4月からの累計は、前月に引き続き若干増加傾向にある。地域的には、高橋と幡多地区が減少傾向にあるが、その他の地域はほぼ前年並みの出荷量で推移している。
	コンクリート製品	対前年同月比62.6%。上半期の公共事業の発注が少ない影響と思われるが、数ヶ月売上高の低迷が続いている。しかし、今後の公共事業の状況から、通常状態に戻る見込みである。
	卸団地	最低賃金の上昇に伴い、新入社員の時給アップが生じる企業も多く、既存従業員との間に賃金の差がない状況になっている企業も多い様子。それに伴い、既存従業員のベースアップは当然必要である訳だが、対応できていない企業が多い。景気回復は感じられない。仕入商品、ガソリン代、人件費等、値上げが続くものの、十分な転嫁が出来にくい状況である。
	青果卸売	前年同月比の入荷状況について、野菜:数量99%・キロ単価99%、果実:数量88%・キロ単価113%。組合員合計の買受高(仕入高)は、7月・9月程ではないけれど2%ほどの昨年同月割れとなっている。昨年対比で好調だったのはごく少数の組合員のみであった。
	電気機械器具小売	10月度は全商品平均でほぼ前年並。エコキュートは前年比102%。テレビ全体で86%である。省エネLED照明は前年比103%である。
	ガソリンスタンド	イスラエル・パレスチナの衝突は1年を経てレバノンに波及。戦火はイランを交え拡大したことで、10月の原油価格は上昇気味だが補助金が上がったため仕切り価格は逆に小幅な値下がりが見られたが、市況には影響はない程度の動きである。補助額は10月末で15.5円/Lと上昇しており、1月からの補助金は延長との声が聞かれるが具体的な方針はまだ出ていない。
	商店街(安芸市)	10月19日(土)に「サロンはまちどり」と共同でハロウィンイベントを行った。商店街や地域の方々からお菓子の寄付を頂いた。今年も介護事業所「南風」が綿菓子を作る舞ってくれ、安芸高校のボランティアや地域活動支援センター「ニコスマイル」にもご協力頂き、サロンのお年寄りや子ども達の交流の場として喜ばれた。10月26日(土)・27日(日)には「東洋の漫遊祭」の開催に合わせて、本町商店街の通行量調査を行った。今後、11月と2月に通行量調査を行う予定。
	飲食店	先月と特に変化はなく、当月の売上高は6ヶ月連続で前年同月を下回った。コロナ禍以前との売上比較は約8割~9割。観光による集客はあるが県内客は少ない。県西部では特に集客が減少している。前年同月に比べ更に物価は高騰。光熱費、仕入価格、人件費、ありとあらゆるものが上昇しているが、顧客離れによる集客の低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。そもそも物価高により県内の消費者の購買意欲が相当下がっており、集客が覚束ない。
	一般土木建築工事	令和6年10月分の県下の生コンクリート総出荷量は、前月比111.7%、前年同月比105.8%となっているが、前年同月累計比では93.2%と依然低調。そのうち共同販売事業に係る出荷量は累計112849.75m ³ で全体の35.74%と低調で危機的レベルにある。災害復旧工事、防災・減災対策工事、高速道路の延伸工事などの大型工事については継続しているが、高速道路の整備以外に大型工事が見込めない状況。生コンクリート販売単価については、主に賃金アップの原資としてm ³ 当たり1,000円の値上げを5月契約分より実施し、高知市と一部の地域を除いては9月に積算単価に反映。高知市と一部の地域については見送る形となった。また、高知市の組合再生については進行中であるが、具体的な進展は未だ開示できる状況にはない。
	一般貨物自動車運送	燃料価格は円安の進行などにより商品価格が上昇したうえに物価高騰等による価格転嫁と称して1円ないし2円が転嫁された。組合事業は昨年度を若干下回り、荷動きの回復が鈍くドライバー不足解消もままならない状態で組合員企業も厳しい経営を強いられている。